

塩竈市議会だより

令和5年 2月定例会号

- 令和5年度当初予算及び
令和4年度補正予算の概要 など P2
- 予算特別委員会委員長報告 など P3
- 討論 P4
- 市政に対する一般質問 P5～9
- 議案等賛否一覧表 など P10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 May.2023 (令和5年5月)
ホームページアドレス <https://www.city.shiogama.miyagi.jp/life/5/36/>



【塩竈市議会ホームページ】
市議会の情報は市議会HPで
ご覧になれます。



春の鹽竈神社

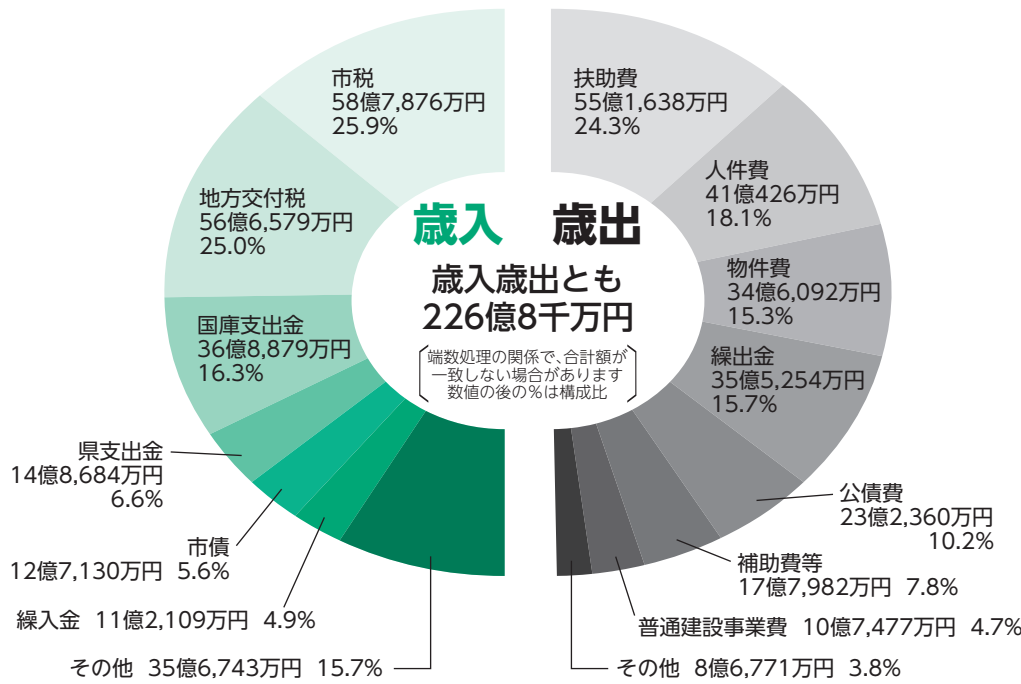
定例会会議日程

本会議	2月15日	会期の決定、諸般の報告、令和4年度議案説明・質疑及び討論・採決、請願審議及び採決、人事案件審議及び採決
委員会	2月16日	令和5年度議案説明、総括質疑
委員会	2月20日	令和5年度予算特別委員会
委員会	2月21日	総務教育常任委員会（継続審査）
委員会	2月24日	令和5年度予算特別委員会
委員会	2月27日	令和5年度予算特別委員会
委員会	2月28日	令和5年度予算特別委員会
本会議	3月1日	市政に対する一般質問
本会議	3月2日	市政に対する一般質問
委員会	3月3日	議会運営委員会
本会議	3月6日	予算特別委員会委員長報告・討論及び採決、追加議案説明・審議及び採決、請願審議及び討論・採決、人事案件審議及び採決、議員提出議案審議及び採決

令和5年2月定例会は、2月15日から3月6日までの20日間の会期で開催し、本会議の初日では、令和4年度議案12件を即日審議の上可決し、民生常任委員会委員長より継続審査の結果報告を受け、請願1件を採択しました。また、人事案件1件に同意、さらに議員提出議案1件を即日審議の上可決しました。2日目は、令和5年度議案18件が上程され、総括質疑の後、設置した予算特別委員会に付託しました。3・4日目には、一般質問を行い、議員8名が市当局の見解をいただきました。休会中には、予算特別委員会を4日間開催し、付託議案の審査を行いました。また、総務教育常任委員会を開催し、継続審査中の請願の審査を行いました。最終日には、予算特別委員会委員長及び総務教育常任委員会委員長から審査結果の報告を受け、令和5年度議案18件を可決し、請願1件を不採択としました。また、追加議案2件・人事案件2件が上程され、即日審議の上、可決・同意し、さらに、議員提出議案1件を、即日審議の上可決し、閉会しました。（議案の件名と審議結果は10ページ）

定例会のあらまし

一般会計当初予算



・歳出に占める議会費は、2億1,687万円(1.0%)です。

令和5年度当初予算 (一般・特別・企業会計)
488億4038万円で可決

令和5年度当初予算は、一般会計が226億8千万円(前年度比4・9%増)、特別会計が127億530万円(前年度比0・1%増)、企業会計が134億5508万円(前年度比1・9%増)となりました。

当初予算概要

定例会2日目、佐藤光樹市長より当初予算編成に当たって次の考え方が示されました。

- ①今年度は任期満了に伴う塩電市長選挙が執行されることから骨格予算であるが、「第6次長期総合計画」の実現に向け、通年予算として計画的に実施すべき政策的事業は継続して推進する。
- ②待機児童の解消や保育環境のさらなる充実に向けた保育所の新設・認定こども園への移行に対する補助や、妊娠から出産・子育てまで一貫した相談に応じる伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金の一体的実施を行う。
- ③地域防災力向上を図るため、消防団器具置場の建て替えに伴う消防施設整備事業や、消防車両の整備に伴う消防活動備品整備事業を行う。
- ④「7つの重点課題」の解決に向け、今年度も引き続き事業の深化・推進を図る。市制施行80周年を契機にまいした種を、市制施行100周年へと続く未来に向け、育む取組をさらに展開するとともに、引き続き人材育成をはじめとした持続可能なまちづくりの実現に取り組む。
- ⑤時代の潮流に沿ったDX・GXの推進、行政のデジタル化、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた総合的な子育て施策を重点的に取り組む。

特別会計・企業会計当初予算

前年度増減率 (%)		
特別会計予算	127億530万円	0.1
・交通事業	2億1,260万円	2.2
・国民健康保険事業	57億4,900万円	1.8
・魚市場事業	1億9,690万円	11.3
・介護保険事業	57億1,740万円	▲2.2
・後期高齢者医療事業	8億2,940万円	2.5
企業会計予算	134億5,508万円	1.9
・下水道事業	74億468万円	▲2.9
・市立病院事業	35億6,758万円	12.1
・水道事業	24億8,282万円	3.8

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載しています。
※端数処理のため、合計の値は一致しない場合があります。

令和4年度補正
13億287万4千円
の増額補正予算を可決

一般・特別・企業会計において13億287万4千円の増額予算が計上され、補正後の予算総額は525億4900万5千円となりました。

一般会計では、決算整理など事業費の増額補正10億3991万円(うちマリネット塩釜の屋上鉄製オブジェの撤去費用847万円を含む)などが計上され、特別会計では、国民健康保険事業特別会計など3会計の総額で2億5934万6千円の増額、企業会計では、3会計の総額で361万8千円の増額予算が計上され、いずれも原案のとおり可決されました。

令和5年度補正
3億2028万9千円
の増額補正予算を可決

国から令和5年度の新型コロナウイルスワクチン接種方針案が示されたことから、定例会最終日に令和5年度ワクチン接種費用関連予算が提案され、即日審議の上可決しました。

予算特別委員会 委員長報告

令和5年度予算特別委員会では、土見大介委員長、辻畑めぐみ副委員長を選任し、18議案を審査し原案のとおり可決すべきものと決しました。

【要望意見】

●議案第13号・第20号

▼塩竈市空家等対策の推進に関する条例の制定は、空き家の実態を十分に把握し、そのまま放置すれば倒壊のおそれがある空き家は「特定空家」などの認定をされたい。また、国の空き家対策総合支援事業は、令和7年度までの限定的な補助事業のため、早急に計画を策定し、魅力あるまちづくりの一環として空き家の利活用に取り組まれたい。

▼塩竈市生涯学習センター条例及び塩竈市民交流センター条例の一部を改正する条例は、エスポ・公民館・遊ホール・市民図書館に指定管理者制度を導入するものだが、市民へ十分な説明を行い、事業者選定にあたっては、利用者代表などの選定委員を入れ市民の意見も反映されたい。ま

た、安価という理由で、事業者を選定しないことや、公契約条例を定め従事者の人件費に基準を設けることを検討するなど、適正な労働条件のもと指定管理を行う事業者を選定されたい。図書館業務は、地域情報に精通し、資料に関する専門知識と経験を持つ司書の役割が大きいため、職員の雇用の安定を確保されたい。

●一般会計

▼本市の人口については、減少傾向が続いている。子育て三世代同居近居住宅取得支援事業など人口増加策を実施し転入者を増やす努力をしているが、移住定住に繋がる独自の人口増加策をさらに実施されたい。また、本市の移住定住事業を「移住政策」「定住政策」などにわかりやすく分類・整理し、広く周知されたい。人口を増やす視点だけではなく、住みやすく魅力のあるまちづくりや健康で長生きできる健康増進策を充実させ人口減少を少しでも食い止める施策も検討されたい。

▼しおナビ・NEWしおナビ100円バスの運行は、利用者数の減少や燃料費高騰などで運行に係る市の財政負担が増加している。運行を維持し

ていくに当たり、料金の値上げの必要性は認識するが、高齢者にとっては、通院や運転免許を返納した際の大切な移動手段であり、福祉事業の側面もあることから、地域住民のニーズにあった運行ルートや便数、デマンド型交通の活用や近隣市町が本市内に運行するコミュニティバスとの連携により、経費削減や利便性の向上に努められたい。

▼社会福祉協議会地域福祉活動推進事業費補助金は、2月1日付けで塩竈市社会福祉協議会事務局より、全議員宛てに、財政ひっ迫を訴える旨の手紙が送付されたが、市内の他の社会福祉法人が、必死に経営努力をされている中、特定の法人だけにさらなる補助を行うことは認められな

い。まずは、経営改善の努力をすべく、指導監督する立場である本市より強く申し伝えられたい。

●特別会計

▼国民健康保険事業特別会計の特定健診受診率向上対策事業は、市民の健康診断の情報や医療機関からの診療報酬明細書の内容をAI解析し、個人に合った内容の通知を送付し、特定健診の受診率を向上

しようとするものだが、市民の健康情報という重要情報を取り扱うため情報漏えいがないよう十分に注意を払いながら行われたい。また、特定健康診査等診療情報提供事業は特定健診を受診されない方に現在医療機関で治療中の方が多いことに着目し、医療機関が保有する診療情報の提供を受け特定健診を受診したとみなし受診率の向上を目指すものだが、対象となる医療機関が少ないため、市立病院を含め対象医療機関の拡大に努められたい。短期被保険者証の交付は、被保険者との面談機会を設ける目的があるとのことだが、有効期間が6か月の被保険者証を郵送することが、保険料の徴収率向上につながるのか検討されたい。

●企業会計

▼水道事業会計は、老朽化した梅の宮浄水場に替わり、仙台市と共同で浄水場を仙台市内に設置する計画だが、費用負担割合について仙台市と十分に協議を行い導水管のコストなどについても十分に検討されたい。また、水道メーターを監視することなく検針できるスマートメーターを、朴島

などで試験的に導入している

が、水道の使用状況のモニタリングにより高齢者の見守りや漏水の早期発見も期待できるため、導入拡大について検討を進められたい。



土見委員長による報告

請願

審議結果は次のとおりです。
○採択としたもの

◆来年度(令和5年度)の年金改定では物価の高騰に見合った年金額に引上げを求める請願

○不採択としたもの

◆消費税のインボイス制度(適格請求書等保存方式)の実施延期を求める意見書提出についての請願

意見書

審議結果は次のとおりです。
○可決したもの

◆物価の高騰に見合った年金額引き上げを求める意見書

討 論

3月6日の本会議において討論を行いました。その概要は次のとおりです。

議案第20号、第21号、第23号、第25号、第26号

反対討論

議案第20号は、公民館・エスパ・遊ホール・図書館について指定管理を行うとするものであるが、市民の意見反映や、事業者選定の公平性・透明性の担保について疑問を感じる。職員の雇用の継続性や労働条件の引下げにつながる懸念がある。

議案第21号「令和5年度一般会計予算」は職員削減を前提とした予算であり、市の正確な実態を踏まえた事業構築も難しく、人口減などを食い止めることができないのではないかと。デジタル化やマイナンバー関連予算が計上されているが、プライバシー侵害と情報漏えいの懸念がある。

議案第23号「令和5年度国民健康保険事業特別会計予算」は、保険税負担の構造的な問題がある。滞納者に発行されている短期被保険証や資格証明書は受診抑制につながりかねない。

議案第25号「令和5年度介

護保険事業特別会計予算」はコロナ禍の影響や物価の高騰の影響で事業所の経営が逼迫し、市内でも、廃業に至った施設がある。事業者に対する支援もあったが、現状を改善するには届かない。来年の介護報酬の改定では、ますます負担が重くなることも明らかである。

議案第26号「令和5年度後期高齢者医療事業特別会計予算」は、一部世帯の窓口負担が1割から2割となり、しかも政府は保険料の増額を予定している。物価高騰の中、重症化しやすい高齢者のさらなる受診控えを起しかねない。

以上のことから反対する。

議案第20号

反対討論

「塩竈市生涯学習センター条例及び塩竈市民交流センター条例の一部を改正する条例」は、公民館・エスパ・遊ホール・図書館において指定管理者制度を導入するものであるが、図書館以外はサービス向上につながらず、経費削減効果額が曖昧である。4施設一括での指定管理者募集は、かえって入札の競争性が低くなるのではないかと。また、議会で事業内容の精査が難しくなる。

以上のことから反対する。

議案第3号

反対討論

議案第3号「令和4年度一般会計会計補正予算」には、マリンドール塩釜の屋上鉄製オブジェの撤去費用847万円が計上されている。東日本大震災の際に同一オブジェの撤去を行っていたが、その後メンテナンスや検査が行われておらず、さらに昨年の福島県沖地震後に支柱の割れが発見されたにもかかわらず、それ以降検査をせず放置したことは、無責任な管理であり、かつ必要な検査もせず撤去するのは許しがたい。

以上のことから反対する。

請願第5号を不採択とする

反対討論

請願第5号は、消費税のインボイス制度の実施延期を求める意見書を議会が国に提出することを求めるものであり、審査を行った総務教育常任委員会では不採択とすべきとされた。インボイス制度実施はただでさえ厳しい経営環境の中で必死に事業継続に努力している地元事業者の首を絞める行為であり、日本経済成長の妨げである消費税のさらなるアップを阻止するために、インボイス制度そのものを廃止すべきである。

議案第20号

賛成討論

指定管理者制度を導入するメリットとして、多様なニーズに対応した学習機会の提供や開館時間の延長、開館日の増加も期待できる。仕様書で資格を有する職員の配置を指定することで運営水準は十分に確保できる。事業者の選定で施設利用者などが入ることによって、公平かつ適正な選定が行われる。

必要かつ適正なものである。

議案第20号

議案第25号は、第8期介護保険事業計画に基づくもので、将来にわたって維持可能な介護保険事業運営を行うに当たり必要かつ適正な予算である。

議案第26号は、宮城県後期

高齢者医療広域連合と役割分担を行いながら後期高齢者医療制度を運営されるものであり、業務を実施するに当たり

議案第20号は、公民館・エスパ・遊ホール・図書館において指定管理者制度を導入するための条例改正である。民間のノウハウを活用することで効率的な施設運営、多様化する市民ニーズに応えながらの学習機会の充実や環境整備などを図り、運営経費の削減も期待できる。

議案第21号「令和5年度一般会計予算」は、計画的に実施しなければならない事業や、生活保護費などの扶助費や光熱水費の上昇分が確実に盛り込

まれている。出産・子育て応援給付金の支給事業や、子ども医療費助成事業、待機児童解消に向けた民間保育所整備などに関する補助金が盛り込まれ、妊娠前から子育てまで一貫した相談支援体制や学力向上対策が継続すべき事業として提案されている。また、「みやぎの台所・しおがま」推進事業をはじめとする産業振興事業、重点課題への取組など、第6次長期総合計画を着実に進めるための適正な予算である。

議案第23号は、国民健康保



市政に対する一般質問

市政に対する一般質問は、3月1日、2日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から一部を取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。

総務部長 西塩釜駅は、本市も会員になっている仙石線整備促進期成同盟会で、駅のバリアフリー化を機会あるごとに要望している。ただ、改正バリアフリー法では、1日の平均利用客が2千人以上の駅はエレベーター整備を進めることとなっているが、現在、西塩釜駅は2千人を大きく下回っており基準を満たしていない現状である。バリアフ



日本共産党
塩釜市議団
伊勢由典

西塩釜駅プラットホームへのエレベーター設置は

議員 西塩釜駅の佐浦町側と錦町側にエレベーターが設置され喜ばれている。高齢の利用者から「駅のプラットホームにエレベーターが設置されれば助かる」と言われた。プラットホームへ降りる階段は34段ある。現在、西塩釜駅の1日の利用客数は公表されていないが、平成16年度の統計書では1日平均985人だった。本市のホームへのエレベーター設置の考えはいかがか。

リーの観点から、今後も期成同盟会を通じ引き続き要望などしてまいりたい。

100円バスの運賃見直しは

議員 ①市長は1月5日の定例記者会見で、しおナビ・NEWしおナビ100円バスに言及。「利用者数減少と燃料高騰で運行経費が増加、燃料が上がり料金維持が難しくなる、市民や専門家で構成する地域公共交通会議で議論してもらいたい」と地元紙が報じた。運賃の見直し発言の重大性と認識、今後市民への説明責任を伺う。②地域公共



しおナビ 100円バス

交通会議は公開か。③NEWしおナビバスは、市民の署名運動で実現し、東日本大震災により伊保石・清水沢・錦町の災害公営住宅に入居した方々の移動手段でもある。このNEWしおナビバスの平日増便・土日運行を求める声があるがいかがか。

市長 ①運賃値上げを前提というよりも、皆様にはまず今の現状を知っていただきたい。高齢化を抱える本市において、公共交通体系の今後の在り方というものをどう考えていくか、地域公共交通会議で専門家を交えしっかりと議論をして、どういう結論・提案が出てくるのか真摯に受け止めたい。税収が落ち込み、人口がどんどん減少していく中、全てを維持することは不可能だと考えており、その取捨選択をしっかりとした情報提供をし議論を重ね皆様方に説明をしてみたい。

総務部長 ③今後地域公共交通会議で検討してみたい。
政策課長 ②原則公開である。

その他の質問項目

・令和4年度施政方針及び予算執行と新年度の課題などは

議員 新型コロナ感染症や物価高騰で地域経済も厳しくなっている。本市に対して塩釜市水産振興協議会から「要望書」が提出された。その中の高圧電力事業利用者への支援であるが、すでに石巻市や気仙沼市では上限100万円の支援を行っており、本市でも検討するよう求めるがいかがか。さらに、国の新たな資金需要に対応する信用保証制度（コロナ借換保証）の情報提供など支援されたい。シルバー人材センターで働く方にも、インボイス制度実施により免税業者又は課税業者になるかの選択が迫られている。この制度により、センターの人材確保も厳しくなると指摘されており、国に延期を求めべきと考えるがいかがか。
市長 一般の方も同じだが、どの事業者からも、燃料料エネルギー対策をしっかりと考えて



日本共産党
塩釜市議団
曾我三三

地域経済は

欲しいという要望をたくさん言われており、事業者の方々に対する支援は、喫緊の課題と深く認識している。国からの交付金の話はまだ来ていないが、交付されるように議員の皆さんの力添えもいただき、国政や県政に訴えかけてまいりたい。

子育て支援策は

議員 岸田政権の「異次元の子育て支援策」はどのような支援策なのか。子育て支援策として学校給食費無償化を求める要求があり、多くの自治体

で無償化に踏み出した。市長は「無償化には約1億8千万円の財源が必要で無償化に対する国の支援がない中で実施は厳しい」と述べてきた。子ども医療費助成や保育事業に対する国の支援はどうなっているのか伺う。特に、公立保育所に対する国庫補助金は、平成15年度まであり国庫負担金

が平成16年度からゼロになっている。学校給食費無償化、子ども医療費助成、保育所運営費などに対する国からの財政支援こそ求められていると考えるがいかがか。

市長 異次元の支援だと思える財源も含めた具体策を出してもらえよう、県を通じて、又は直接国に働きかけをしてまいりたい。

市民生活部長 子ども医療費助成は、国からの支援はない状況である。

保育課長 公立保育所の運営費は、一時預かりなどを行う部分について一部補助はあるが、大半は市の負担で実施している状況である。

その他の質問項目

- ・ 新たな新型コロナウイルス感染症対策は
- ・ 市長の市政運営は
- など



創生会
土見大介

浦戸再生プロジェクトの進捗状況は

議員 浦戸振興は、著しい島民の減少や高齢化、離島ゆえの各種課題、法や条例の規制などが複雑に絡み合い、非常に厳しい局面を迎えている。この状況から脱するためには、市としての浦戸振興の明確なビジョンを早急に示し、民間事業者や市民団体の協力を仰ぎながら複数の事業や法

条例規制の緩和などを、タイミングを見計らって矢継ぎ早に実施していく必要がある。市はここ数年現状把握と、単発の事業実施のみに終始しているが、島民の減少や高齢化率を考慮すると一刻の猶予もないことは明白である。市の考えを伺う。

市長 官邸に何とかして欲しいとお願いをしたところ、まずは市で青写真を作り、県と相談することが先だというご指導をいただいた。今まで何十年やってできなかったこと



浦戸寒風沢の水田地帯。浦戸の魅力は自然と人々の営みの調和にある。

をやるようにするには、違う視点で物事をもう一回見て、実現可能なやり方をチャレンジするべきと考えている。浦戸の在り方については、しっかりとした目標設定がないと、皆様にお伝えをする段階が分からないままなので、反省をしながら対応させていただきます。

見えない損失をどう捉えているか

議員 市の人口は平成7年の6万3566人をピークに減少を続け、近年は年平均460人ずつ減少しており、定住促進は市税確保だけでなく、

地域の経済や文化、市民活動の担い手確保のためにも非常に重要な課題である。定住促進の主たる対象は子育て世代であることから、定住促進を進めるためには子育て環境の充実が前提となるが、市の子育て環境は近隣市町と比較しても見劣りするのが現状である。このことが定住促進の機会損失を生じていると考えるが、市の考えを伺う。

市長 大きな課題が多くあり、その時々に合わせて対応しながら、より市民の皆様にご理解をいただけるような努力をし、提案する。そして、少しでもそれを実現させながら、ご理解いただく努力をし続けることが必要と認識している。

福祉子ども未来部長 子育て支援は、母子保健や保育というものだけではなく教育や暮らし、公園の整備といったセットで取り組む総合行政課題であり、見方によっては、あるいは分野によっては十分だったものもあるのではないかと考えている。

その他の質問項目

- ・ 浦戸振興は
- ・ 子育て支援は
- ・ 職員の人材育成は



オール塩竈の会
志子田吉晃

消費税の影響は

議員 2022年の国民負担率が、47.5%と公表された。

五公五民の重税国家である。消費税の主な問題は、赤字企業でも納税義務があり、輸出企業は消費税の還付金がある。非正規労働者や一人親方が増加する税額控除制度である。逆進性が格差の拡大を招くなど、一般国民や中小零細企業に不利となる制度で輸出企業だけが、消費税還付金で莫大な不労所得を得ている。消費税の影響のうち①市の財政上の影響②市民の生活上の影響、市内企業の消費税の影響について市の対応を伺う。

市長 ①消費税の納税義務はあるが、消費税法では地方公共団体などに対する特例が設けられている。一般会計に係る業務には申告義務はなく、企業会計・特別会計は納税義務が発生する。

産業建設部長 ②消費税は、消費行動に係る税として物価高騰に伴い、その税率を乗じた分、消費者の負担が増すこととは指摘のとおりと認識している。長期化するコロナ禍やその他の社会情勢の変化により市民生活の負担を軽減するため様々な支援事業を行っている。

死亡者は93人で、前年対比147%、令和5年1月の死亡者は97人で、前年対比149%である①塩竈市の人口動態について、異常だと思いがいかか。②人口減少の原因と対策について、原因調査をしているのか。③少子化の要因として、消費税の生活への負担影響や、結婚できる経済状況が政策的に支援すべきと思いが対処を伺う。

人口減少防止対策は

議員 令和4年の出生者は過去最少の234人、死亡者は過去最大の768人、その差は534人となり過去最大である。令和4年12月の死

総務部長

①死亡原因までは把握できかねる。この動向については今後もう少し推移を見なければならぬと考えている。③少子化対策の主な事業として、子育て・三世代同居近居住宅取得支援事業、新婚さんいらっしやい事業、こ

んにちは赤ちゃん誕生祝金贈呈事業などを実施している。**福祉子ども未来部長** ②国の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードで検証した結果、死亡者数が増えている要因の一つとして、新型コロナウイルス感染拡大の影響を指摘している。

その他の質問項目
・新型コロナウイルス感染防止対策は
・ごみ処理施設は
など



オール塩竈の会
鎌田礼二

人口増加策は

議員 市の合計特殊出生率は、1.25と低く、人口は減り続けている。人口増加策については、毎回一般質問で取り上げている。他市町村になり、飛び抜けた施策が複数必要ではないか。その中で、特に必要と思われる施策について伺う。

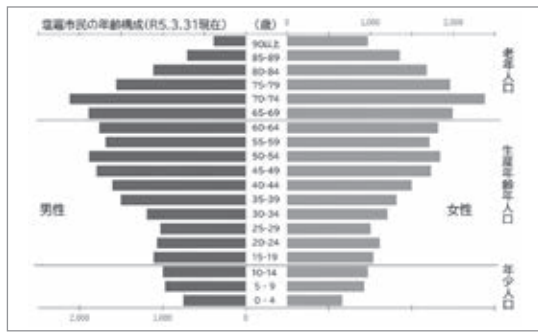
①私道整備の遅れは人口増加の障害になっている。整備費用の補助を4分の3から5分の4へのアップと、自己負担分を低利で融資できないか。②防犯カメラは、犯罪抑止効果が高く、安心安全なまちづくりに貢献できる。各町内会へ防犯カメラの設置に補助してはどうか。また、各家庭へデータ提供を条件に防犯カメラ設置助成を行うてはどうか。③過日の新聞報道に庁舎・市立病院の老朽化建替の記事があったが、建て替えの際は地下に核シェルターを設置すべ

きである。その際は、普段は劇場や大講堂として利用できる避難施設にしてはどうか。12月定例会で質問したテント型シェルターについては話題性があり人口増加策としてかなりの効果があると思うが、検討したのか。④魅力あるまちづくりに貢献できる勝面楼とその台座を活用すべきと思うが、現在の状況はどうなっているか。⑤武道館や正規の野球場がないなど、市の体育施設は貧弱である。元気なお年寄りづくりに必要な施設である。市としての考え方は。⑥伊保石公園の再整備であるが、時間がかなり過ぎてい

から方向転換し、整備を条



防犯カメラ



少子高齢化が進む市民の年齢構成

市政に対する一般質問



公明党
菅原善幸

人口増加対策は

いる。そのような状況下で、「子育て・三世代同居近居住宅取得支援事業」は、多子世帯に対する補助を追加しており、新年度では補助対象要件の年齢上限撤廃について真剣に検討したい。政策のバージョンアップを常に心掛け、議論を深めてまいりたい。

議員 本市の人口増加策であるが、義務教育修了前の子を養育しており市内へ転入される方という条件のもと、夫婦のいずれかが40歳以下である子育て世帯や、親子世帯と祖父母世帯が同居又は近居する三世代同居近居世帯への住宅取得支援として限度額50万円を補助している。さらに多子世帯には加算額として、最大15万円を補助している。魅力ある雇用の創生や魅力あるまちづくりにより移住定住を促進し、生産年齢人口を増やすことが人口増加につながると考えており、新築住居取得に対する支援のさらなる拡充が必要ではないか。

件に民間委託してはどうか。
産業建設部長 ①私道は個人財産であり自らの責任において維持管理を行っていただくことになる。提案いただいた助成制度については今後先進事例を調査研究していく。
 ⑥伊保石公園の民間委託は、民間企業の意見を調査しながら検討していく。
市民生活部長 ②令和3年度に各町内会へ設置希望調査を行い、警察署の意見を踏まえながらカメラの設置を行った。今後も引き続き設置していく。
総務部長 ③避難施設の調査研究は国の責務となっており、検討の経過を見守っている。民間で販売されているシェルターの存在は承知しているが、補助の対象とならうものか引き続き見ていく必要がある。
教育部長 ④勝面楼については文化財保存活用地域計画の中で、他の文化財との相乗効果も考えながら検討していく。
 ⑤他市町にある体育施設を活用していただくなら、現施設を活用していく。

その他の質問項目
・自主財源の確保は

市長 本市は港湾・漁港・水産業界を中心に産業形成されてきたが、社会情勢の急速な変化に伴い、本市の生業についても再考しなければ移住定住にはつながらないと考えて

外国人技能実習生の就労実態は



外国人技能実習生との交流

議員 外国人技能実習生の就労実態について、本市の経済を支える水産業・水産加工業においては、コロナ禍の影響もあり人材の確保が喫緊の課題となっている。また、本市では新規就労者や特定技能資格を有した外国人の雇用促進に努める事業者へ支援を実施している。本市の水産業・水産加工業における人手不足の解消のためには、外国人技能実習生の増加が課題であるが、就労には日本語の壁が存在している。現在、宮城県が進める外国人日本語学校の誘致について伺う。

水産振興課長 宮城県では現在、日本語学校整備事業を検

討しており、県内では他の3市町が誘致を表明している。本市においては、学校施設確保などの課題もあることから、現時点において誘致の表明は困難と捉えている。しかしながら、人手不足が常態化している本市の水産業・水産加工業への働き手確保の視点からすると、宮城県が進めている日本語学校整備事業については、引き続き情報収集を行ってまいりたいと考えている。

その他の質問項目
・市長の政治姿勢は
・DXの推進は

観光事業は



公明党
浅野敏江

議員 本市は、永い歴史の中で豊かな文化を育んできた。私たちは今一度立ち止まり、これらの歴史的文化的遺産を次の世代に伝えねばならない。例えば、伊達政宗公が残した「貞山運河」の一つ、「御舟入堀」は、塩竈市から仙台市蒲生までの運河で、歴史・環境・景観に優れた土木遺産である。子どもたちの学習の観光拠点として活用し、貞山運河・鹽竈神社・仲卸市場など仙台から塩竈周辺をサイクリングでロードツアーが出来る広域観光について、関係自治体や関係団体と連携を図る考えは。
産業建設部長 「みやぎの運河群利活用推進会議」において、御舟入堀を含めた貞山運河の歴史的・文化的価値を深く研究し、地域で活動する団体とも連携しながら、官民協働で貞山運河全体の利活用に取り組んでまいりたい。



貞山運河：御舟入堀（おふないりぼり）

商工観光課長 サイクリングツアーについては、民間事業者からツアープラン作成の相談を受けたが、道路の安全確保が必要である。本市だけでは整備が困難な箇所もあることから、宮城県の連絡会議などで課題や情報を共有し、検討してまいりたい。

空き家対策は

議員 「空き家等対策計画」を、策定する前段として「塩竈市空家等対策の推進に関する条例」が今般制定される。

総務省の調査によると全国の空き家数は現在349万戸

で、2040年には470万戸に増えると試算されている。「特定空家」にならないためにも予防が大切であり、今後国交省は、「発生抑制」「活用促進」「適切な管理・除却の促進」「民間主体の活動促進」を中心に空き家状態になる前の有効活用や適正な管理を促す方針である。「住まいの終活」として「住教育」のセミナー相談などの取組を早急に始めるべきでは。

政策課長 一人暮らし又は二人暮らしの高齢者の住まいについて、空き家になることを防ぐための住教育として、「住教育カードゲーム」を勉強させていただいた。住まいに関する質問が記載されたカードを使い、グループの中で、空き家をどのように考えていくか話し合い、様々な考えを引き出すというものである。今後、本市としても「塩竈市空家等対策協議会」を設置し、住教育における議論を深めてまいりたい。

その他の質問項目

- ・ グリーフケアは
- ・ リトルベビーへの支援は
- ・ 教育機会確保法の認識の推進は



かいしん
志賀勝利

昨年2月施政方針での「ゼロカーボンを目指す」具体策は

議員 先日の予算特別委員会で市当局各部にゼロカーボン

関係の予算について質疑したが、市民生活部と産業建設部が予算計上しているようだ。ゼロカーボンの具体策としてごみ焼却場の新設に当たり余熱活用の発電と温水プールへの利用との話だが、ごみ焼却で発生させた蒸気を加工団地に供給し事業所の化石燃料の削減を図ることや、温水を利用し市民が憩える入浴施設を造るなど検討してはどうか。

市民生活部長 プラスチック

類を焼却すると紙類の3倍ほどの熱量があり、焼却している処理場もあるようだが、国は「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、プラスチック類の再資源化を推進している。

一方、国はサーマルリサイクルと言われる、ごみの焼却に

より発生した熱利用を進めることとしている。本市では、現在新たなごみの焼却施設整備の基本構想の立案に取り組んでいるところである。議員ご指摘のように、有効なごみ処理の方法を、今後、エネルギーの再利用というところの観点を取り入れながら検討を行ってまいりたい。

市立病院経営健全化、経営形態（公営・民営）について

議員 私は平成11年4月の統一

地方選挙で市長選に立候補した際、市立病院の34億円の累積赤字を指摘し、民間委託

による経営改善を訴えた経緯がある。以後、病院経営健全化委員会などが設置され、今日まで数々の努力をしてはいるが限界にきていると判断する。平成22年から令和4年の13年間で97億円も一般会計から送り入れられ、今後も公設公営で運営すれば同じことの繰り返しになる。97億円あれば、

まちの発展につながり塩竈市独自の人口増加策がどれだけ実施できたか計り知れない。新病院建設は3億円前後の送りを想定した公設公営ではなく、送りゼロの公設民営化を検討すべきでは。

市長 民間経営の感覚は非常に重要である。市の人口が減少し、税収が一番良いときに、75億円以上あったと思うが、現在は58億円程度まで下がっている。現状を見たときに、ダウンサイジングを事業ごとに検討していく必要がある。議員のご指摘に関しては、これまでの発言を含め大変勉強になる点が多くあったので、そのお考えをしっかりと引き継いでやらせていただきたい。

その他の質問項目

- ・ 国道45号線の市内渋滞緩和策は



塩竈市立病院

議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対 /：議長は採決に加わりません

会議名	議案番号・件名	会派名・議員氏名		公明党	日本共産党 塩釜市議団				創生会	オール塩竈の会				かいしん	風の会	無所属の会	審議結果			
		浅野敏江	小野幸男	菅原善幸	曾我ミヨ	伊勢由典	小高洋	辻畑めぐみ	伊藤博章	土見大介	香取嗣雄	阿部かほる	阿部眞喜	鎌田礼二	志子田吉晃	今野恭一		志賀勝利	山本進	西村勝男
議案第 1 号	塩竈市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	欠	原案可決	
議案第 2 号	仙塩広域都市計画事業塩竈市北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業の施行に関する条例を廃止する等の条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	欠	原案可決	
議案第 3 号	令和4年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	×	○	○	×	○	欠	原案可決
議案第 4 号	令和4年度塩竈市交通事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	欠	原案可決
議案第 5 号	令和4年度塩竈市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	欠	原案可決
議案第 6 号	令和4年度塩竈市魚市場事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	欠	原案可決
議案第 7 号	令和4年度塩竈市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	欠	原案可決
議案第 8 号	令和4年度塩竈市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	欠	原案可決
議案第 9 号	令和4年度塩竈市下水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	欠	原案可決
議案第 10 号	令和4年度塩竈市立病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	欠	原案可決
議案第 11 号	令和4年度塩竈市水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	欠	原案可決
議案第 12 号	工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	欠	原案可決
議案第 13 号	塩竈市空家等対策の推進に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 14 号	塩竈市犯罪被害者等支援条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 15 号	塩竈市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 16 号	塩竈市保育所条例及び塩竈市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 17 号	塩竈市駐車場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 18 号	塩竈市建築基準条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 19 号	塩竈市道路占用料等条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 20 号	塩竈市生涯学習センター条例及び塩竈市民交流センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	×	×	○	○	欠	/	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第 21 号	令和5年度塩竈市一般会計予算	○	○	○	×	×	×	×	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 22 号	令和5年度塩竈市交通事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 23 号	令和5年度塩竈市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	×	×	×	×	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 24 号	令和5年度塩竈市魚市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 25 号	令和5年度塩竈市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	×	×	×	×	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 26 号	令和5年度塩竈市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	×	×	×	×	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 27 号	令和5年度塩竈市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 28 号	令和5年度塩竈市立病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 29 号	令和5年度塩竈市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 30 号	宮城県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 31 号	令和4年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 32 号	令和5年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 33 号	副市長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第 34 号	監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	×	○	○	同意
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案第 1 号	物価の高騰に見合った年金額引き上げを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案第 2 号	市長の専決処分事項を指定することについて	○	○	○	×	×	×	×	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

人事

次の方々を同意しました。
○副市長
千葉 幸太郎 氏

○監査委員の選任(議会選出)
浅野 敏 江 氏

○人権擁護委員
高橋 百合子 氏
渡邊 常幸 氏
佐藤 すぐよ 氏
三野宮 久美 氏

一般会議について

塩竈市議会一般会議を次のとおり開催し、意見交換を行いました。

団体名 塩釜民主商工会
日時 令和5年2月21日
議題 消費税のインボイス制度(適格請求書等保存方式)の実施延期を求める意見書提出についての請願及び同制度実施に伴う市内事業者への影響について

○会議の内容につきましては塩竈市議会ホームページに掲載いたします。

今回の定例会は
6月16日(金)
午後1時開会予定です